

メキシコ – 大規模地震、首都圏でも被害拡大 –

<メキシコで大規模な地震が発生>

現地時間19日、メキシコ中部プエブラ州とモレロス州の州境を震源とする、マグニチュード7.1の大規模な地震が発生しました。震源地は、首都メキシコシティから約120kmの距離であったため、首都圏で多数の死傷者が出ており、建物の倒壊や空港の一時閉鎖などの被害が広がっています。ペニャ・ニエト大統領は非常事態を宣言し、被害の把握や軍による救助活動を本格化させるなど、対応を急いでいます。

メキシコでは7日にもメキシコ南部沖を震源とする地震が発生しており、製油所再開に遅れが出るなど、影響が出ていました。

今回の地震被害の全容は明らかになっていませんが、被害が大きかったプエブラ州やモレロス州、メキシコ州は独アウディや米フォード・モーターなど多数の自動車メーカーが工場を構えており、輸送網の寸断などによる部品供給への影響が懸念されています。

<メキシコペソの動向と見通し>

地震発生後のメキシコペソは対米ドルで一時的に下落する場面も見られましたが、その後は下げ幅を縮める動きを見せるなど、影響は今のところ限定されています。米利上げ観測などから米ドル高・円安が進んだため、対円では上昇しており、20日の海外終値は1米ドル=17.77メキシコペソ、1メキシコペソ=6.3141円となっています。

被害状況が明らかになるにつれ、メキシコ経済への影響や復興の進捗状況などによって、メキシコペソは不安定な動きになる可能性もあり、今後の動向については引き続き注視が必要です。一方で、メキシコのビデガライ外相は今回の地震によるメキシコのGDPへの影響は最小限となるとコメントしています。また、米格付大手ムーディーズもメキシコの格付けやGDP予想への影響はないと発表しており、国をあげての復興も期待されません。

<メキシコペソ為替の推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会